

各都道府県・市区町村 御担当者様

環境省大臣官房環境経済課

「グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査」について（依頼）

環境行政の推進について、平素より御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

この度、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）」及び「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」を推進する施策の基礎資料とするため、地方公共団体における取組状況につきまして、下記のとおり、調査を実施致します。

業務ご多用のことと存じますが、御協力くださいますようお願いいたします。

担当部署が送付先と異なる場合には、お手数ですが、担当部署への転送をお願いします。

また、本調査については、公益財団法人日本環境協会に委託し実施しております。

記

1 回答方法

調査・照会（一斉調査）システム（以下「一斉調査システム」という。）にて、ご回答をお願いいたします。

※一斉調査システムの登録内容の変更や、操作方法に関しましては、地域の元気創造プラットフォームヘルプデスク（総務省）へお問い合わせください。

2 回答期限

令和6年12月13日（金）必着

3 同封資料等

- 令和6年度グリーン購入法及び環境配慮契約法・環境配慮促進法に関する調査 回答要領
- 令和5年度調査結果の概要

環境省担当

環境省大臣官房環境経済課
担 当：濱本
T E L：03-5521-8229（直通）

本調査に関する問合せ先

公益財団法人日本環境協会
グリーン購入ネットワーク（GPN）事務局
担 当：加藤、深津、竹内、石坂
T E L：03-5829-6912（平日9:30～17:30）
F A X：03-5829-6918
E-mail：survey@gpn.jp

一斉調査システムの操作方法に関する問合せ先

地域の元気創造プラットフォームヘルプデスク（総務省）
T E L：050-3450-5637
E-mail：mis@chiikiryouku.jp